

## &lt;研究ノート&gt;

## 近世城下町から近代都市へ

—明治中期、金沢市における実業界と市会の動向—

松 村 敏

## 目 次

- I. はじめに
- II. 金沢市政の転換と市会の動向
  - (1) 市制施行～1890年代前半の金沢市会
  - (2) 1895年金沢市会議員選挙の当選者
  - (3) 金沢実業会の結成
  - (4) 1897年金沢市会議員選挙の当選者・落選者
- III. おわりに

## I. はじめに

本稿は、旧城下町における近代都市の成立、すなわち日本における近世城下町がいかにして近代都市へ転換していったかという問題意識に基づいて、日本有数の大城下町であった金沢の市政が明治中期に士族（旧藩士）層と実業界との対抗（および結合）の中でどのように変化していったかを検討する試みの中間報告である。

結論的に、筆者はそれまで混乱が続いた金沢市政を刷新するために1896年に結成された金沢実業会とそれに続く1897年の市会選挙による市会の性格変化が、同市における近代都市成立の一つの重要な条件を形作るものと考え、この金沢実業会の設立とそれを背景とした1897年市会選挙については、すでに近年刊行された『金沢市議会史』上（1998年）などにより大筋が明らかにされているが、本稿では、同書が主に依拠した『稿本金沢市史』などのみでなく、とりわけ「明治二十八年度商業者分賦等級別交名簿」のデータベースを利用して、市会選挙の当選者・落選者、実業会

発起人の構成などを再検討することにより、同地における近世城下町から近代都市への変化がより屈折を含みながら進んだものであったことを主張しようとするものである。

まず「明治二十八年度商業者分賦等級別交名簿」（以下、「交名簿」または1895年「交名簿」と略す）等のデータベースと、同市がこの時期にいかなる状態にあったかについて簡単に説明しておこう。1895年「交名簿」の説明とその分析はすでに別稿で行ったので詳細は省くが<sup>1)</sup>、これは「明治二十八年度県税中商業税分賦歩合議案」等の一部を構成しているもので、この議案は県税としての営業税の1つである商業税を戸別に賦課するためのものである。この時期の営業税は、1882年の地方税規則改正により府県税として国税のあるものを除いた商業・工業に課するものとなり、営業税は商工業、雑種税はそれ以外のサービス業などに課税するものと区分された。その後、営業税は1896年には商工業の一段の発展を背景に国税に移されることになった。国税に移されるまでの営業税の賦課方法は府県によって異なっていたが、課税は外形標準で、石川県の営業税中商業税は、おおむね1戸平均課税額の幅や等級数、および各税区負担額のみを決めて詳細は市町村会で決定させるという課税方式であった。したがって金沢市会が県税商業税の市内商業者に対する賦課歩合を決めていた。これに対し、営業税中、工業者への課税は石川県においては業種別・規模別の詳細な基準が決定されており、市町村会の関与は不要だったから、金沢市会関係資料（『金沢市議会史』金沢市議会事務局所蔵）の中には工業税の「分賦歩合議案」はもともと存在せず、特定人物が工業に関わっていたかはこの種の資料によっては検

索できない。また上記のように営業税には基本的にサービス業を含まず、たとえば料理屋・飲食店・待合茶屋・貸座敷のほか、量的にも重要な業種である理髪業・湯屋なども含まれていない。このうち、料理屋・飲食店・待合茶屋については、同じ『金沢市会議案』縦に「県税中料理屋税分賦歩合議案」等の個別雑種税の「分賦歩合議案」とともに各々の「等級交名書」があるが、結果として1890年代後半頃の市議関係者・実業会発起人などの中には、1895年度のこれら雑種税の「等級交名簿」に記載されていた者はいなかった。

次に、1895年度の商業税「分賦歩合議案」の内容について説明する。同年度における商業税賦課の対象となるのは、同年4月1日現在の前述のサービス業を含まない商業者5,330名であった。これを25等級に分け、1人当たり賦課額は1等級の年税額53円から25等級同28銭までとした。前述のように課税は外形標準であり、収益・所得に対するものではないため、同じ等級でも経営状態はかなり異なる可能性があるし、業種が異なれば経営規模の比較も一段と困難であり、したがってこの等級区分は多分に便宜的なものではあるが、異業種でも同等級では同一の賦課額であるから、この等級によって商業者としての規模ないし階層を論じることは十分に意味のあることと考える。地域分類については、1889年改定区画の13区割りを採用し、これを地域大分類とし（1890年代後半の3級市議選挙区は7区割りであり、データベースにおける区と異なる）、業種については、21の業種大分類を設定した。これらについても詳細は前期の別稿を参照していただきたいが、地域大分類については、6区（尾張町・十間町・博労町など）と8区（南町・下堤町・上堤町など）が市内最中心部で、有力商の多く集住している地域であったことを記しておく。

本論に入る前に、あらかじめ1895年頃の金沢市の歴史的な位置について、簡単に説明しておこう。金沢は幕末・明治初期には人口12万人を数えていたと推定されているが、以後減少傾向が続き、1896年に8万3千人にまで減少した。その後は増加傾向に転じた。したがって1895年頃

は、金沢の近代史の中で最も衰退していた頃ともいえる。この頃のトピックとしては、1887年に設置された第一国立銀行金沢支店が92年に閉鎖される一方、同じく87年に創立された第四高等中学校が94年に第四高等学校に改称されている。第九師団司令部が金沢城内に設置され、北陸線が金沢まで到達したのが、いずれも98年であったから、95年頃はやはり市勢発展傾向に向かう直前といえよう。それだけに当時の金沢実業界には深い焦燥感が漂っていたことは疑いない。羽二重等絹織物業はすでにある程度展開していたとはいえ、絹織物生産が急増するのはそれ以降のことであり、98年でも絹織物産額は金沢市の工産者産額の7.2%に過ぎず、清酒(6.6%)・綿織物(5.9%)などとまだ大差はなかった。津田米次郎が津田式力織機を発明し、金沢電気会社が市内に電灯を点火し、金沢電話交換局が事務を開始したのは、いずれも5年後の1900年のことであった。

## II. 金沢市政の転換と市会の動向

### (1) 市制施行～1890年代前半の金沢市会

まず市制施行以降、1890年代前半の金沢市会の状況につき概観しておく。1889年の市制・町村制実施によって、同年4月に金沢市が誕生するとともに、早速第1回の市会議員選挙が行われた。いうまでもなくこれは納税要件（地租もしくは直接国税2円以上納付者）に基づく制限選挙で、直接市税納額を3等分して設定される3級からなる等級選挙であった。たとえば、この第1回市議選の有権者は、1級707名（納税額3円73銭以上）、2級2,213名（同1円47銭以上）、3級5,335名（同1円47銭未満）、計8,255名であった<sup>(2)</sup>。議員定数は36名（各級12名）で、1・2級は1つの大選挙区（全市域）から総定員を選び、3級は7選挙区（各区定数1～2名）に分ける小選挙区制に近いものであった。選挙は下位等級から順に実施された。

この第1回市議選は、2人の市長候補者に属する2派に分かれて、自由党（長谷川準也派）対立

憲改進黨・盈進社連合（稲垣義方派）ともいうべき構図で戦われた。両市長候補者ともに元加賀藩士であった。選挙は、後者の大勝という結果になった。盈進社とは、1880年に結成された下級士族の結社で、1887年頃には自由党の政治運動の先頭に立つような立場にあったが、この選挙では士族層内部の複雑な人的関係も絡んで一転対立関係にあった。市議選当選者の中には森下森八・亀田伊右衛門・中屋彦十郎・石黒伝六など藩政期以来の金沢の有力商人もみられ、彼らは立憲改進黨のリーダーとして実業界・有産階級の支持を受けていたし、士族層に少なからぬ影響力をまだ有していた盈進社の支持も加わって当選したとみられる。しかしこの有力商人たちは必ずしも実業界の利害を代表せんとして立候補したのではないようである。彼らの多くはもともと藩政期に特権商人として藩政と一体となった町運営に携わっていたのであり、市制施行による市会発足に当たって再び市政に参画することを当然と考えていたのである。この点につき、『石川県史』第4編は次のように記している。

亀田伊右衛門等の家は、藩政の時世々旧家として町政に参与せるを以て、市制の実施せられたる当初、之を以て旧藩町政の復活せるなりと考へ、皆進みて議員たらんことを希へり<sup>31</sup>。

1880年代の三新法体制下における金沢区の町運営の中心的な担い手とみなされる区長・区会議員にこうした伝統的有力商人がまったく就任しておらず、ほぼ全員が士族によって占められていたと推定されるのに対し<sup>32</sup>、この第1回市議選により再び旧武士層と旧特権町人層が都市政治の担い手となったかのように見える。

ところが、これら有力商人出身市議はやがて3年余後に市会から撤退するにいたる。すなわち、1892年6月に亀田伊右衛門・石黒伝六等の有力商人ら6名が一斉に市議を辞職したほか（ただし1名は職業不明）、あわせて9名の有力商人市議がこの年にあいついで辞職もしくは当選辞退した<sup>33</sup>。『石川県史』第4編はこの間の事情を続けて、

然るに時勢の変遷は頗る自治機関の趣を異にし、……市民は各党を樹て派を作りて政権を争ひ、為に彼等〔有力商人たち—引用者〕も亦その渦中に投ずるを余義なくせられて、容易に当初の理想に到達する能はざりしのみならず、今や早くも半数改選の期に達して、彼等の最も忌避する競争は激甚に展開せられ、……<sup>34</sup>

と記している。

この「激甚」な「競争」の背景には、市制成立後の市政における士族・旧藩士層内部の熾烈な抗争（とりわけ盈進社に結集する下級士族層たちとそれに対抗する勢力の抗争）、彼等の強引な市会運営などがあった。1892年には、2月に第2回総選挙における「壬辰の選挙大干渉」で石川県下でも死者2名、負傷者数十名を出す大混乱がみられ、4月には市議の半数改選がやはり吏党と民党の対決という構図で行われたが、この際にも両派の士族・旧藩士層による抗争は再び死傷者を出すほどの陰惨なものがあり、選挙人は危険を感じて棄権するものもでたという。結果としてこの市議選では反市長派の民党派が勝利した。吏党派についていた盈進社は、内紛のうえ、武士道精神を鼓舞し血気にはやる社員たちによりたびたび殺傷事件を引き起していたから、有力メンバーが検挙されたうえ内務大臣により結社禁止の命が下り、その後も社員による運動は継続されたが、次第に影響力は衰退していった。市会では勝利した民党派による吏党派への報復が試みられ、吏党派の立場にあった有力商人市議たちもこの渦中に巻き込まれ、辞職するに至ったのである。

しかしその後も市会は秩序を取り戻すどころか一段と混乱をきわめ、翌年にかけて稲垣市長弾劾・不信任決議、市会休会と続き、両派は市会外での武装闘争にも発展する勢いとなった。やがてこの抗争は稲垣市長の辞任、民党派の長谷川準也新市長の就任（1893年7月）という結末となったが、今度はそれまでの吏党対民党という対立に代わって、圧倒的多数派となった民党派内部の分裂・対立という構図に変化していった。すなわち、長谷川市長と提携した勢力を「市役所派」、

表 1 1895 年 4 月金沢市会議員選挙の当選者

選挙等級	氏名	商業税等級	職業	商業類	住所	区	年齢	備考
3	〔市役所派〕	8	四十物商 (職業不明) (職業不明) (職業不明) 狩猟業	3	野町二丁目	1	31	(25 俵) 元盈進社社員 士族、盈進社副社長、県議も歴任
	村井与平衛				五十人町	1	33	
	田井載				百姓町	4	60	
	大屋延載				富本町	9	41	
	野崎庸二				鶯町	12	38	
	〔非市役所派〕	6	(職業不明) 筆墨商 (職業不明)	12	大音町	5	41	
	横地正果				尾張町	6	41	
	吉川正富				備中町	7	44	
	松田平四郎							
河内山唯次郎								
2	〔市役所派〕	10	金貸営業 薬種商 蚕種製造販売 (職業不明) 炭商 金物商	17 13 15 10 9	味噌蔵町	6	26	(20 俵)
	高橋歩				上松原町	8	48	
	森川清五郎				上柿木島	3	45	
	田中伊三右衛門				裏千日町	1	40	
	寺内久寿				下石引町	5	43	
	北村道次				山ノ上町四丁目	12	40	
箸本三次郎								
1	〔市役所派〕	8 1 1 14 3 5	洋酒商、清酒醸造 質屋 呉服商 清酒醸造 街灯製造販売 鋳物業 (職業不明) 米商仲買	4 17 6 22 9 1	十間町	6	26	材木町で醤油醸造販売 9 等       (15 俵)、士族、県議も歴任
	金丸宅次郎				泉新町	1	57	
	奥泉伊六				安江町	10	27	
	能久治				新堅町二丁目	4	45	
	宮保嘉右衛門				尾張町	6	42	
	羽田伝右衛門				下中島町	13	46	
	武村弥吉				高岡町	8	36	
	〔非市役所派〕				上森捨次郎	8	36	
	中山清一				下新町	6	41	

(出典)『金沢市議会史』上、338 頁(表 2-2-6)、同、資料編 2,962~963 頁、1895 年「交名簿」などにより作成。

注：1) 年齢は、1895 年 4 月 21~25 日の各級選挙執行日における満。

2) 備考の ( ) は、「明治以前」の秩禄(古川脩編著「加賀藩士人別帳」上、1997 年)、上森捨次郎は、父上森八十次の秩禄。

これに対抗したのが「非市役所派」と称され、抗争はさらに続いた。しかし主導権はいずれも士族ないし旧藩士の手に握られ、実業界を代表するような勢力は皆無だったと考えられる。このような中で、旧城下町金沢は人口減少の歯止めがかからず、経済的にも衰退の一途を辿っていたのである。

そもそも明治前期の金沢では、なお多数の士族・旧藩士層が旧藩時代の武士の気風を多分に残し、かれらは当地および国家レベルの政治に関わ

り、あるいは関わらんとした。その中で旧加賀藩士内部の激烈な抗争が常態化し、彼らによる多くの血なまぐさい殺傷事件が頻発していたのである<sup>17)</sup>。そしてこのような中で平民の金沢商人が商業界・実業界の利害を担って地方政治の表舞台に出ることは甚だ困難であったことも容易に想像される。たとえば菓子商森下森八は、この時期の金沢の有力商人としては珍しく積極的な社会活動・実業界活動を行い、政治面でも市会では 1889 年の第 1 回市議選(3 級)で当選して、1891 年には



市会議長にも就任した人物であるが、1888年の石川県議選挙の際、改進黨に擁立された彼（当時は県議と市町村議を兼任できた）は家柄町人（近世後期金沢の門閥の特権町人）の由来をもつ藩政期以来の富裕な商人であったため、自由党から目の仇にされ、「連日数通の脅迫的辞退勧告状が舞込み、或朝など表戸を開けた拍子に、拔身の短刀が足許へ転げ込むなどの物騒な事もあり、夜間急用で外出せし際の如き百姓に変装して人目を晦まし、以て襲撃の危難を避けた」<sup>8)</sup>というありさまであった。

しかし市政の士族主導体制は、それ自体きわめて不安定であるばかりでなく、士族全階層によって担われたのでもなかったはずである。その本格的な解明は今後の課題に属することであるが、市政を中心に担ったのは、上層武家出身の士族ではなく、現状も将来展望も不安定な元中下級藩士層の中の、時として武力行使をも辞さない志士的性格を有した分子たちだったと思われる。とはいえ、士族・旧藩士層内部ではあれ激烈な抗争があったこと、また実際には主導力はなかったとしてもある程度は平民商人も激烈な抗争の中で各派の推薦で市議に選出されていることなどを考えると、金沢においては明治前中期（ここでは1897年頃まで）の市政・市会を、少数の士族による独裁政治を意味する「士族の寡頭支配」として表現するのは必ずしも適当ではないように思われる。以下、選出された市議について検討することにより、その一端の検証を試みよう。

## (2) 1895年金沢市議員選挙の当選者

表1によって1895年4月選挙市議当選者（半数改選・欠員補充）につき検討すると、全体として95年「交名簿」に記載のある商業者と、「交名簿」に記載されずかつその他の資料によっても職業について何の情報も得られない者がいる。商業税「交名簿」に掲載されていない者は、無職者、家族（とくに息子）が商業税を賦課されている者、あるいはこの商業税が賦課されない業種の営業者などであり、したがって士族など旧藩上で無職者である可能性も、実業家・商人の可能性も共

にあるが、他の資料により可能な限り職業を捕捉しようとしても、なお職業について何の情報も得られない者は士族または旧藩士の可能性が高いと考えられる。ただし、個人の族称を確定することは困難な場合が多く、ここでも士族であることを強く推定できても確定できる者は、現在のところきわめて少ない。そもそも彼らが旧武家の出身であっても必ずしも士族とは限らない。第1に最下級藩士の場合、明治初年に上族でなく卒だった者がおり、彼らの中にはその後平民に編入された者がいるし、第2に士族の家の出身でも、次男以下の場合、分家により平民になる場合が多かった<sup>9)</sup>。そして実際、表1の市議当選者の中にも、幕末期に最下級藩士だった者がいたのである。すなわち、表1以下各表の備考欄の括弧内は、注記したもの以外は1870年前後に金沢藩庁に提出された「先祖由緒并一類附帳」に記載された「明治以前の」秩禄である。この資料は加賀藩士の士族・卒族の3分の2程度しかカバーしていないとされるし<sup>10)</sup>、1890年代後半には代替わりしている家、改名している者も少なくないから、この頃の市議員で旧加賀藩の武家出身者でも、この資料により幕末頃の秩禄が判明する者はわずかにすぎないのであるが<sup>11)</sup>、家禄がわずか15俵とか20俵、25俵程度の者もいた。父親の家禄がわずか15俵でも上族であった上森捨次郎のような者もいたが、職業不明でかつ氏名等からも旧藩士ないしその子孫であることが強く推定でき、また彼らの社会的政治的活動（盈進社社員だった者など）からみて上族（旧武士）的な性格を濃厚に有していても士族であるとはただちに断定できないのである。

以下、級別に検討すると、まず3級は「交名簿」に記載されない職業不明の者が多く、彼らを中心に多くが、士族あるいは少なくとも旧藩士または旧藩士家出身者たちだったと考えられる。しかも盈進社関係者だったことなどから推測すれば、彼らの多くは元下級藩士だった可能性が強い。

しかし2級は、ほとんどの者が「交名簿」に登場する中下級商人であった。ただしこの中にも士

表 2 1896年2月金沢市会議員1級選挙再投票の当選者

氏名	職業	商業税等級	商業類	住所	区	年齢	備考
〔市役所派〕							
宮保嘉右衛門	清酒醸造			新壱町二丁目	4	46	尾張町にも店舗7等
清水清二	(職業不明)			古寺町	9	40	
山田清三	時計商	6	14	石浦町	8	50	
柿谷多吉郎	魚商(問屋)	8	3	上近江町	6	29	
〔非市役所派〕							
中山清一	米商仲買	5	1	下新町	6	41	(15俵)、士族、県議も歴任
直江三吉郎	出版業			塩屋町	10	31	
磯部宗右衛門	五倍子等	4	13	横安江町	10	24	
上森捨次郎	(職業不明)			高岡町	8	36	

(出典)『金沢市議会史』上、340頁、1895年「交名簿」などにより作成。

注：1) 年齢は、1896年2月29日の選挙執行日における満。

2) 商業税等級などは、1895年度の数値。

3) 選挙日は、『金沢市議会史』上、340頁の3月29日は誤りと思われる。

4) 上森捨次郎の秩禄は前表参照。

表 3 金沢実業会発起人(1896年7月)

氏名	職業	商業税等級	商業類	住所	区	備考
中屋彦十郎	薬種売薬商	3	13	南町	8	加州銀行頭取
村彦左衛門	米穀商	12	1	博労町	6	
亀田伊右衛門	薬種売薬商	3	13	片町	3	片町で砂糖商、尾張町で漆器商
森下八左衛門(森下森八)	菓子商	砂糖商4	4	尾張町	6	
今村勇次郎	金沢米穀取引所理事長			彦三五番丁	10	農工銀行、加州銀行重役も歴任
奥泉伊六	質屋	1	17	泉新町	1	材木町で醤油醸造販売9等
松岡忠輔	金沢米穀取引所仲買	1	1	青草町	8	金沢米穀取引所理事
山本直次	紙商	20	12	大衆免中通	13	
渡瀬政礼	書籍商	12	12	並木町	7	(230石)、士族、加州銀行等取締役
宮野直道	加能汽船取締役、内国通運会社金沢支店長			茨木町	3	(1人半扶持)、種油商
吉倉惣佐	(職業不明)			下石引町	5	
金丸宅次郎	洋酒商、清酒醸造	8	4	十間町	6	士族、内国通運会社金沢支店副支店長
久保田全	筆墨商	12	12	里見町	3	
平野小兵衛	小松銀行・金城貯蓄銀行取締役					
石黒伝六	薬種売薬商	3	13	尾張町	6	
能久治	呉服太物商	1	6	安江町	10	
藤谷外茂吉	小間物商	4	7	尾張町	6	

(出典)『金沢市議会史』上、341頁、1895年「交名簿」により作成。

注：1) 商業税等級などは、1895年度の数値。

2) 宮野直道の秩禄は、古川脩編著『加賀藩士人別帳』上による。

3) 渡瀬政礼の秩禄は、『石川県議会史』第1巻、1969年、1.654頁による。

族ないし旧藩士家出身者がいる程度含まれている可能性がある。すなわち、高橋歩は明治元年生まれであったが、明治初年の上記「先祖由緒并一類附帳」によれば、高橋歩という藩士が2名おり（秩禄が150石と20俵）、また先代と推定される高橋歩は1882年頃に金沢第七十五国立銀行支配人を勤めているから<sup>12)</sup>、おそらく150石の藩士高橋歩が先代だったと思われる。しかしそうだとすると高橋もせいぜい中級下層の武士であろう。

1級では、非市役所派で士族の上森捨次郎を除いて、奥泉伊六・能久治などトップクラスの豪商を含む上中級商人でほとんどを占めている。このようにこの選挙による市議当選者は級によって構成メンバーの性格は著しく異なり、全体として商業者でない士族・旧藩士出身者とともに、族称はともかく上中級商人層も少なからぬ比重を占めていた。ただし後の1897年選出市議に比較すれば上級商人の比重はまだ多くなかったといえる。

この選挙では、1級選挙が無効であるとの訴願が認められ、翌1896年2月に再選挙が執行された。この時は三間石川県知事が調停に入って両派同数が当選したが（表2）、前年の選挙で当選していた奥泉・能の名が消え、結局1～3級まで含めてトップクラスの有力商人がいなくなっており、1級でも上森・直江・清水ら士族ないし旧藩士層と推定される者の比重が高まった<sup>13)</sup>。さらに前述のように3級は7区に分けられた小選挙区制的制度だったのに対し、1級・2級は全市域単一の大選挙区制だったから、とりわけ1級選挙では有力商人の多い「交名簿」データベースにおける6区・8区から選出されやすくなり、事実1級選挙では95年選挙でも96年の再投票でもこの2つの区から8名中4名（そのうち3名が中上級商人）が選出される結果となっている。

こうしてやはり3級を中心に職業不明者を中心とした士族ないし旧藩士層の比重の高さ、1級2級を中心に一部の上中級商人層—ただしここにも高橋歩や山田清三のように士族あるいは旧藩士層がいる程度含まれているであろうとともに、有力商人層の多い市内中心部から選出されやすい—が、この市議選挙当選者の特徴であり、同時に

トップクラスの平民有力商人の選出は恒常化・安定化していなかった。そして旧藩士の階層はかつて最下級であった者を含んだ中下級藩士層だったとみられる。表1にあらわれるこれら明治初年に最下級藩士だった者が、いかにして選挙権・被選挙権資格の納税要件を満たしていたかも問題であるが、上森捨次郎のようにある時期に小学校訓導になったり<sup>14)</sup>、わずかな金祿公債などで土地を購入しつつ、なんとか没落を防いできた者たちだったと推定される。

### (3) 金沢実業会の結成

前述のような士族（ないし旧藩士）を中心として、激しい抗争に明け暮れ混乱をきわめる市政・市会動向の中で、その刷新をめざして1896年8月に有力商人・実業家を中心に金沢実業会が設立された。ただし、同会発足の契機をつくり発足を主導したのは、旧藩士・士族でもあった渡瀬政礼・宮野直道・久保田全であり<sup>15)</sup>、金沢実業界の中核的な有力商人・実業家たちの意思による自発的な行動によるものでは必ずしもなかったし、実業会が実際に市会の旧勢力と対抗して旗幟を立てて市議選挙に臨んだのは、「政客の跋扈」を憂慮した石川県占沢知事の発意によって、彼が元家老家本多政以を促しかつ県当局が支援を約束したという背景があったと伝えられていることも銘記しなければならない<sup>16)</sup>。上述のような状況の中で、平民商人・実業家たちが自発的に市政刷新に立ち上がることはまだきわめて困難だったのである。したがって実業会の設立とその活動は、『金沢市議会史』上が描くように<sup>17)</sup>、単純に（金沢商業会議所を基盤とした）実業界のいわば下からの運動として理解することはできないと考える。以下、この金沢実業会の担い手たちにつき、検討しよう。

表3の金沢実業会発起人一覧によれば、17名中、1895年「交名簿」に登場する者が13名、そのうち5等以上の上位者が9名いたから、たしかに上位等級者の比重が高く、また6区・8区の者が7名おり、片町の亀田伊右衛門を含めて市内中心部の有力商人が主体となっているといえよう。

ただし、とくに同会の「会務を管掌し」「之が牛耳を執るに至」ったとされる旧藩士の渡瀬政礼・宮野直道・久保田全は<sup>198</sup>、近代的企業の役員などを勤めているが、個人経営の商人としてはせいぜい中級で有力商人ではなかった。そして実業会派の選挙運動費の大部分を実際に負担したのは、このうちの宮野だったといわれ<sup>199</sup>、有力商人の拠出によるのでも金沢商業会議所から出た資金でもなかった。

宮野直道は、表3のように1人半扶持の最下級藩士だったが、その後警吏より身を起こして加能汽船会社に入り、さらに内国通運会社金沢支店長に就任して成功した人物であったし、久保田全はもと家老長氏の家臣で、1889年の第1期金沢市議に当選し、のち実業界に入ったとされている。渡瀬政礼も旧藩士であり、加能汽船会社社長や加州銀行・金沢絹糸会社などの取締役を勤め、のち1902年には金沢市長に就任し2期つとめた人物である<sup>200</sup>。このような豪商とは区別されるタイプの同会発起人の実業家としては、今村勇次郎・山本直次なども挙げられる。今村勇次郎は幕末に加賀藩に資産を没収された悲運の豪商銭屋五兵衛の孫にあたる人物で（母が銭五の長女）<sup>201</sup>、才覚により明治期に再び上昇した人物だったようである。こうしたタイプの実業家は、近代的企業（会社・銀行）の経営者や金沢米穀取引所の理事等であるとともに、かたわら中小規模の商家を経営した場合が多かった。このタイプの実業家には渡瀬・宮野・久保田らのように士族も少なからずいたと思われ<sup>202</sup>、実際に実業会の活動を推進したのもこうした実業家だったのである。「開明的士族層」「新興ブルジョワ層」と呼ばれるものがこれであり、彼らはすでに日清戦後には形成され、市政の表舞台にも登場していったのである。そしてやはり金沢の有力ブルジョワジーを結集したとされる実業会の動きは、旧他藩藩士の県知事<sup>203</sup>・県当局や旧家老家の有力士族<sup>204</sup>、そして士族を含むこうした実務的実業家に先導されながら進んでいったのである。

また『金沢市議会史』上には、実業会は「金沢商業会議所会員を基盤」とした同会議所の「政治

的別動隊」とあるが<sup>205</sup>、これもやや疑問である。そもそも金沢実業会の発起人と1895年3月改選の同会議所会員はそれほど大きく重なるわけではないし（会議所会員のうち実業会発起人は30名中6名、実業会発起人のうち会議所会員は17名中6名）、前述のように商業会議所が実業会の選挙運動に対して資金的に援助したのでもないようである。たしかに実業会発起時の会議所会頭亀田伊右衛門も実業会発起人だったほか、実業会の実質的な推進者の一人久保田全も両方に名を連ねていたが、他方で次に述べる1897年市議選において、実業会推薦を受けず対抗する市役所派として立候補した者の中には水登勇太郎や小鍛冶市左衛門・永山貞秀・土田次平等、商業会議所の会員に選ばれていた者も少なくなかったのである。当時間も商業会議所は到底一枚岩ではなかったといえる<sup>206</sup>。

さて実業会結成後最初の1897年市議選は、解散命令を受けた後で市会再組織のための全定員選出選挙であった。結果は実業会派の圧勝に終わった。当時の有権者の族称別割合などが不明のため、どの程度まで士族有権者層の支持をも得て実業会派が勝利したのか、いま一つ明確にならないが<sup>207</sup>、表4および表5のように市役所派などは敗北した。以下、1897年市議選挙当選者・落選者につき、さらに分析を加えよう。

#### (4) 1897年金沢市会議員選挙の当選者・落選者

まず当選者をみると、実業会派は1級から3級まで、いずれも95年「交名簿」において上位等級ばかりでなく中位等級の商人をも含んでいる。しかも1級・2級選挙は、3級とは異なって全域単一の大選挙区だったにもかかわらず、実業会は市内各区に配慮した推薦を行っていることが窺われる<sup>208</sup>。そして中位等級の商人が推薦・選出されているのは、その区に上位等級商人が存在しなかったためではない。6区や8区といった中心部からトップクラスの有効商人が選出され、周辺地域からより下位等級の商人が選出されているともいえない。このように顔ぶれを見るかぎり、実業会派の市議当選者は、必ずしも上層商人のみでは



表4 1897年11月金沢市会議員選挙の当選者

選挙 等級	氏名	商業税 等級	職業	商業 種類	住所	区	年齢	備考
3	[実業会]							
	柿田正次*		(職業不明)		地黄煎町	2	62	(15依)
	奥泉伊平		(職業不明)		下堤町	8	39	
	本多政以*		機業等		下本多町三番丁	4	33	元家老家(5万石)、実業会会長
	中屋彦十郎	3	薬種商	13	南町	8	43	
	磯村惟亮		(元陸軍中佐)		長町二番丁	9	51	士族、のちの陸軍大将磯村年(の)の養父
	能久治	1	呉服商	6	安江町	10	29	
	鶴谷正方	14	薬種商	13	五宝町	10	41	
	武村弥吉	3	鑄造業	9	下中島町	13	48	
	千代伝兵衛 〔市役所派〕	12	麻等販売業	6	春日町一丁目	12	58	清酒醸造業
	鏑谷与右衛門	3	味噌醬油製造業	9	上石引町	5	29	
	小鍛冶市左衛門	2	金物商	9	尾張町	6	40	
	山森隆	11	書籍商	12	丸人橋下通	6	39	士族、「交名簿」は尾張町
2	[実業会]							
	高野保太郎	8	四十物商	3	野町六丁目	1	45	
	亀田伊右衛門	3	薬種商	12	片町	3	44	
	久保田全	12	筆墨商	12	里見町	3	52	士族
	奥村栄滋*		尾山神社宮司		上鷹匠町	5	44	元家老家、(1万7千石)
	金丸孫太郎	17	売薬受売	13	博労町	6	27	「交名簿」は十間町
	渡瀬政礼	12	書籍商	12	並木町	7	47	士族、(230石)
	谷与三右衛門		米仲買商	1	下堤町	8	36	機業、質屋 <sup>4)</sup>
	西永公平		弁護士		長町	9	33	のち金沢弁護士会会長 <sup>5)</sup>
	今村勇次郎		米穀取引所理事長		彦三五番丁	10	57	農工銀行、加州銀行重役も歴任
	白尾谷吉郎兵衛	6	薬種商	13	白銀町	11	26	
	沢田次作		漆器製造販売		観音町	12	36	蒔絵美術師
	越村長次郎	6	荒物商	8	山ノ上町二丁目	12	52	
	1	[実業会]						
奥泉次助		3	呉服商	6	野町四丁目	1	33	
木倉谷長与門		7	鬘付油商	7	片町	3	35	
西村政規			(職業不明)		里見町	3	52	元忠告社社員 <sup>6)</sup>
宮野直道		(13)	種油商	10	茨木町(上大樋町)	3	43	( )は宮野伝右衛門、(1人半扶持)
能沢長太郎* <sup>7)</sup>			魚市株式会社 <sup>8)</sup>		上近江町	6	35	
石崎達治		3	米仲買商	1	十間町	6	54	
松岡忠輔		1	米仲買商	1	下堤町	8	25	「交名簿」は青草町
鶴舎九平		10	金物商	9	木綿町	12	38	「交名簿」は上堤町
島林源三		(3)	砂糖商	4	安江町	10	63	( )は島林音吉
谷村庄平		4	古道具商	8	横安江町	10	62	
小原正虎			(職業不明)		平折町など	13	59	
石沢辰太郎			(職業不明)					無資格により失格
[市役所派] 永山貞秀		6	紙商	12	片町	3	34	補充当選

(出典)『金沢市議会史』上、343頁(表2-2-8)、同、資料編2、964~966頁、1895年「交名簿」などにより作成。

注:1) 等級は、1895年「交名簿」による。年齢は、1897年11月現在。

2) 備考の秩禄は、吉川脩編著『加賀藩士人別帳』上などによる。

3) \*は、「実業会派」「市役所派」双方の推薦。

4) 『北国新聞』1929年4月23日。

5) 『稿本金沢市史』政治編第2、306頁。

6) 『稿本金沢市史』政治編第1、109頁。

7) 『稿本金沢市史』政治編第2、214頁により訂正。

8) 『金沢商工会議所五十年史』(1942年)157頁。

表5 1897年11月金沢市会議員選挙の落選者（判明分のみ）

選挙等級	氏名	商業税等級	職業	商業類	住所	区	備考
3	[実業会] 扇谷辰三郎 村彦兵衛 笹田忠度	8	味噌商 酒造業 (職業不明)	4	上石引町 博労町	5	
	6						
	谷内宅三郎 直江三吉郎 二木二三郎 上森捨次郎 中山一貫	15	古道具商・彫物業 出版業 浴場業 (職業不明) (職業不明)	8	桶町 塩屋町 泉新町 高岡町	10	
	10						
	1						
	8						
	[横地派] 野村藤次郎 三清武規	10	魚鳥商 弁護士	3	小橋町 大衆免堅町	13	
	13						
2	[市役所派] 大屋延載 芝山重明	15	(職業不明) (職業不明)		百姓町	4	(25 俵) (60 石) [3 級参照]
	谷内宅三郎 泉屋七郎		古道具商・彫物業 醤油醸造・米穀商	8	桶町 泉新町	10	
	1						
	水登勇太郎 大村助太郎		ハンカチーフ商 石版商	7 11	蛤坂新道 南町	2	
	8						
	1		[市役所派] 土田次平 堀貫五三郎	12	砂糖商 清酒醸造	4	
13							
[中央会派] 横浜茂平		6	紙商	12	博労町	6	

注：1) 氏名は、『稿本金沢市史』政治編第2、212～214頁による。  
 2) 等級は、1895年「交名簿」による。  
 3) 備考の秩禄は、古川脩編著『加賀藩士人別帳』上による。

なく中層以上商人の利害を代表しているというべきであり、しかも実業会が推薦に当たっては区域にも配慮したらしいという点からみて、当選者は各地元区域の利害を代表することになったことも推測できよう。また同時に磯村惟亮のように士族でありかつ商人でないことが明らかな人物も実業会派に加えられており<sup>29)</sup>、実業会側は実業界にほとんど縁のない一部の士族層も取り込んで選挙に立ち向かう必要があったことが知られる。これに対して市役所派は従来の市政を担ってきた士族層を背景にしているとみられるが、当選者は、山森隆のように士族であることが判明している者もい

るとはいえ、彼を含めて決して零細商人ではなくやはり中上層商人であった。

次に落選者を見ると、市役所派は職業不明者が4名おり、商人でない旧来の市政を担ってきた士族層が多かったことを窺わせる。ただし市役所派落選組の中にも1級・2級のように中級商人・実業家が目立っていることも注目される。これは市役所派当選者の商人とあわせて、先に述べたように商業会議所内部も一枚岩ではなく、ある種の対立が存在していたことの表れであるが、市役所派落選者の中には、伝統的な商人ではなく、水登勇太郎のような殖産興業に熱意をもつ「新興ブル

ジョワ層」とみなされるものもいた。水登は、1880年代から搾乳業を始めてホルシュタイン種を導入したり、さらに機業場を経営して津田米次郎の力織機生産を支援するなど積極的な実業活動を行ったことや、真宗を中心とする仏教信仰の根強い金沢において明治10年代に洗礼を受け金沢教会の長老を勤めるなど、進取の気性に富んだ実業家として著名であるが<sup>30)</sup>、一方では積極的な政治活動も行った。また彼は、明治初年以來、陸軍軍曹、小学校訓導、連合町会議員、同議長なども歴任しており<sup>31)</sup>、一見すると「開明的士族」のようにも見えるが、族籍は平民であった<sup>32)</sup>。しかし実業会派はこうした水登をも排除していた。その点では、『金沢市議会史』上も引き合いに出している『石川県史』第4編にある次のような1901年頃に関する記述は、きわめて的を得た表現と思われる。

曩に亀田伊右衛門・中屋彦十郎・村彦兵衛・石黒伝六等、金沢第一級の紳商が本多政以男の麾下に集合し、宮野直道・渡瀬政礼・久保田全等を帷幄の謀將として実業会を組織したるに対し、中流階級の商人に在りては、今や実業会の一団が、紳商の傘下に隠れたる野心家の為はその勢力を壟断せられ、稍もすれば

真正の実業家を圧迫せんとするの傾向あるを憂へ、別に水登勇太郎を推して首領とする一団体を形成し、円中孫平・阿部太右衛門・若林孫四郎等之が為に奔走斡旋したりき<sup>33)</sup>。

ただし、これは『金沢市議会史』上が記すような実業会内部の対立ではなく<sup>34)</sup>、実業界内部の対立であり、また繰り返すようにこれは実業会発足時から存在していたものと考えられる。ついでに言えば、たしかに実業会は、所得額からみた有力実業家一覧の表6でも明らかなように中流商人とともにやはり金沢におけるトップクラスの有力商人が名を連ねていたが、1897年選挙の市役所派のみならず、のちの水登派についても、中心メンバーで95年「交名簿」に記載のある商人についてみれば、若林孫四郎(糸商、4等)・白井正一(質商・7等)・阿部太右衛門(ハンカチーフ商、8等)などとかなりの上位等級者であった<sup>35)</sup>。

いずれにせよ、このように実業会と対抗した市役所派も、平民の中上級商人・新興ブルジョワ層を取り込む方向にある程度シフトしていったといえよう。

さてこうした市議選に参加していった士族たちはどのような階層だったか。当選者中、実業会・市役所両派から推薦を受けた者4名のうち、本多

表6 明治中期(1902年頃)の金沢市高額所得者

氏名	所得額(円)	実業会	水登派	職種
中屋彦十郎	129,510	○		薬種商
田守太兵衛	76,360			呉服商
辰村米吉	73,300			土木請負業
林屋新兵衛	73,040			茶商
千代伝兵衛	64,940	○		清酒醸造業
中島徳太郎	44,889			紙商
亀田伊右衛門	41,650	○		薬種商
石黒伝六	40,460	○		薬種商
越沢喜左衛門	28,360			呉服商
斉藤弥久	23,708			
水登勇太郎	19,152		○	機業家

(出典)『金沢商工会議所百年史』(1981年)97頁。

(原資料は、桜井外次郎編著『金沢紳士鑑』1902年)

注：1)資料の「越沢喜右衛門」は、越沢喜左衛門の誤りとみなした。

2)「実業会」「水登派」「職種」欄は、他の資料による。

3)「実業会」は、設立発起人または1897年選挙の実業会推薦者。

政以・奥村栄滋は共に旧家老家という上級藩士家出身であったが、彼ら以外には上級藩士家出身者と特定できるものはいない。しかし山森隆は越中東岩瀬代官役の加賀藩士山森十内の子として生まれているから、父は一応平士（中級武士）であった<sup>36</sup>。また渡瀬政礼も幕末の祿高230石で平士と推定される。しかし同時に柿田正次・宮野直道などの下級藩士出身者もいた。旧藩士の階層は多様であったが、ここに表れているであろう士族は、2名の旧家老家当主のほかは従来と同様に経済的な不安定さを払拭しえない中間層的な士族が多かったと想定され<sup>37</sup>、それゆえ一部は中級商人になっていたものと推測される。

1897年選挙後の市会は、議長に亀田伊右衛門、議長代理に久保田全が就任し、したがって完全に実業会派が握った。ただしその後、この1897年選挙が訴願により全級とも無効となり、翌年にやり直し選挙が行われたり、その結果実業会派の勢力が再び弱化するなど、なお市会において多くの曲折はあったが、1898年には実業会派でもあった奥村栄滋が市長に就任し、1902年に彼が辞任したあとも、同じく実業会派であった渡瀬政礼が市長になっている。この市長たちは華族・士族だったとはいえ、市会では武士的政争的士族層による支配は後を絶ち、市長就任もそうした士族層の支持によるものではむろんなかった。また先にふれた1901年頃からの水登派との対立の顕在化・尖鋭化も実業界内部でのそれにすぎなかった。もっとも前述のように、もともと実業会設立の発端は平民商人層の自発的な下からの運動とはいいがたかったし、その後も実業家的士族が実業会の実務を握って進展したと考えられるが、市会もそれ以前の武士的政争政論的士族層による支配から脱却し、市会推進の主導力は彼らから久保田・水登らのような実業家的士族層および新興ブルジョワジー層に転換したと思われる。そして、実業会派（のちの水登派も含めて）市議は各区の中上級商人層（彼らは1級2級選挙有権者の大半を占めると推定される）およびそれに連なる士族層の利害を代表したと考えられるから、この1897年頃の変化はそれ以前に比して市会・市政

の大幅な民主化への前進とみられる<sup>38</sup>。それゆえ1897年頃の以上のような政治面での変化、市会の性格転換は、金沢における近代都市成立の一つの重要な条件を形作ったものといえよう<sup>39</sup>。

### Ⅲ. おわりに

以上の分析を簡単にまとめておこう。

城下町金沢は、近代に入ると人口減少の継続に端的に表現されるように衰退傾向をたどり、1890年代後半には羽二重業など新産業がようやく勃興しつつあったとはいえ深刻な衰微の淵に立った。しかし1889年の市制施行以降、1890年代前半までの金沢市会・市政は、なお武士的政争政論的士族層によって激烈な抗争に明け暮れ、藩政期町政の復活を夢見ていったん市議として市会に登場した旧特権商人層もまもなく一斉に辞任し市会から撤退していった。このような状況の時、実業家的士族の主導のもとで、有力商人層を糾合した実業会が設立され、市会の刷新がめざされた。実業会発足後の最初の市議選である1897年選挙では、石川県古沢知事の慫慂のもとで実業会が選挙戦に参入し、結果は実業会派の圧勝に終わった。実業会は金沢実業界全体を糾合したものではなかったし、その後も実業会運営・市会運営における士族の重要性は容易に衰えず、この時期の市会の変化は旧藩士層内部における主導層の交代、ないし性格変化と理解できるかもしれない。しかしそれは新しいタイプの実業家的士族層の主導によるものであり、以後旧来型の士族層による支配が影をひそめ、市会は中上級商人層の利害を代表する構成メンバーになった。したがってこの変化は市会・市政運営における民主化への大きな進展であった。都市の「近代化」のメルクマールを「公共化」（公共財の分離）と「民主化」と考えるならば<sup>40</sup>、1897年頃の金沢市会の構成と性格の変化は、金沢における近代都市成立の重要な条件を形作ったといえよう。

#### 註

(1) 拙稿「明治中期、金沢市商業の構造」（『市史かなざわ』7号、所収予定）。またこの資料は、『金沢市史』資料編11、近



- 代1 (1999年) 第5章2・3に収録してある。
- (2) 『金沢市議会史』上 (1998年), 238頁。なお、同書の本稿と直接関わる部分は林宥一氏稿。
- (3) 『石川県史』第4編 (1931年) 420頁。
- (4) 『金沢市議会史』上, 46・145～151頁を参照。そこに、区長・区議員の一覧があるが、有力商人の名は見当たらない。
- (5) 『金沢市議会史』資料編Ⅱ (1997年), 956～958頁。職業不明者は、藤堂与十郎。当選辞退は、同年4月の半数改選によるもの。
- (6) 『石川県史』第4編, 420頁。
- (7) 詳しくは、『稿本金沢市史』政治編第1 (1933年), 同第2 (1937年), 『石川県史』第4編, 『実録石川県史』(能登印刷出版部, 1991年)などを参照。
- (8) 『稿本金沢市史』政治編第1, 335頁。この森下森八も1893年に重病にかかり、1895年に満33歳の若さで逝った(『石川県議会史』第1巻, 1969年, 1,624頁)。
- (9) 園田英弘・濱名篤・廣田照幸『士族の歴史社会学的研究』(名古屋大学出版会, 1995年) 51～58頁。
- (10) 古川脩編著『加賀藩士人別帳』上 (1997年)「はじめに」および297頁。なお、本稿では、この古川氏が整理された一覧を利用した。
- (11) この資料によれば、家老家本多政以は秩禄5万石、奥村則友は1万2千石などとなっているから、この資料に記されている秩禄は、幕末頃の草高のようである(『石川県史』第2編, 1928年, 1,045～1,059頁, 参照)。
- (12) 高橋歩ほか『石川県下高岡伏木金沢之景況』(1882年)『金沢市史』資料編11, 近代1, 1999年, 399頁)。
- (13) また山田清三(時計商)も元加賀藩士だったようである(牧久雄編『老舗百年』金沢商工会議所, 1981年, 110頁)。
- (14) 『石川県議会史』第1巻 (1969年) 1,458～59頁に、上森の経歴が記されており、彼は1876年に小学校2等訓蒙、78年に小学校8等訓導に補されている。ただし小学校教員などには被選挙権がない。
- (15) 『石川県史』第4編, 468頁には、この事情につき、「彼等〔渡瀬・宮野・久保田—引用者〕は初め自由党一部の政客が、県・市の政界に於いて実権を掌握し、その弊の及ぶ所、時々専恣の行動を顧ずして、異色の人物を排斥するを喜ばず、窃かに機を得て活躍し、政界の一方に旗幟を樹んことを期せしが、遂に紳商等を糾合し一団を成すに至りしものにして」などと記されている。
- (16) 『石川県史』第4編, 468頁, 『稿本金沢市史』政治編第2, 207頁。
- (17) 『金沢市議会史』上, 340～343頁。金沢商業会議所を基盤としたとも必ずしもいえないことは後述。
- (18) 『稿本金沢市史』政治編第2, 207・216頁。
- (19) 『石川県史』第4編, 474頁。
- (20) 以上、『稿本金沢市史』政治編第2, 216頁, 『実録石川県史』82・317頁などによる。
- (21) 『実録石川県史』183頁。
- (22) 吉倉惣佐(左)については情報が乏しいが、旧加賀藩士吉倉惣左衛門の可能性が高く、そうであれば、幕末期の秩禄は40石であり(前掲, 古川編著『加賀藩士人別帳』上, 『石川県姓氏氏歴史人物大辞典』角川書店, 1998年, 481頁), これも下級藩士といえよう。彼は1887年の金沢商工会設立にも関わっているが(『金沢商工会議所百年史』1981年, 51頁), それ以外の活動については現在のところ不明である。
- (23) 古澤知事は旧土佐藩士。
- (24) 『金沢市議会史』上, 340頁は、実業会会長に「本多政以男爵」が就いたとしているが、彼が華族に列せられたのは4年後の1900年で、この時点では士族である。もともと本多家は加賀藩旧老の筆頭に位置し、前述のように草高5万石の旧藩最有力家臣であったが、本多政以は実業会発足時にまだ満32歳であった。しかし彼は殖産興業に熱意をもち実業界に信望を得て、実業会およびそれを継承した金沢実業協会(1908年設立)をリードしたばかりか、やがて政界にも本格的に進出して政友会金沢支部を組織し、貴族院議員にも就任するなど、幅広く活動した有能な人物であった。
- (25) 『金沢市議会史』上, 341頁。
- (26) 『金沢市議会史』上は、1901～03年頃に市会の実業会派に対抗して水登男太郎派が形成され、金沢商業会議所でも「新興勢力」水登派が主導するところとなっていたとされているが、水登はすでに1895年に亀田に代わって一時ではあれ(約1年間)会議所会頭になっていることなども考え合わせると、この対立はより以前から存在したものと考えられる。
- (27) ただし実業会派の2級選挙区勝については、「市民が殆ど既成政党を信頼せざると、選挙人の多くが実業家なるため」(『稿本金沢市史』政治編第2, 213頁, 傍点引用者)とされており、とくに1級2級はもともと実業会派が勝利する基盤があったのである。
- (28) 念のため繰り返すが、これらの表の区と3級選挙区は同一ではない。
- (29) 現在のところ、磯村惟亮については、軍人としての最終階級が陸軍中佐であったことぐらいしかわからないが、年齢からいって、幕末維新期の磯村久次郎(道守)と思われる。そうだとすれば、2人扶持・切末12俵だったから(古川, 前掲書), 彼も元下級武士といえる。なお、現役軍人は選挙権・被選挙権がなかったし、彼の年齢からして、退役して金沢に戻ってきたところで市議候補に担ぎだされたものであろう。ちなみに、表4のように彼の養嗣子がのちの陸軍大将磯村年, 年の長男が陸軍中将磯村武亮, その長男が磯村尚徳氏である(秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』東京大学出版会, 1991年, 18頁)。
- (30) 橋本哲哉・林宥一『石川県の百年』(山川出版社, 1987年) 157頁。
- (31) 『日本国・国会全議員名鑑』中(日本国体研究院, 1986

- 年) 2,260 頁。彼は、1903 年に衆議院議員に当選した。
- ③2 『人事興信録』第 1 版 (1903 年)、1,025 頁。
- ③3 『石川県史』第 4 編、532 頁。
- ③4 『金沢市議会史』上、383～384 頁は、これを実業会内部の対立ととらえている。
- ③5 水登派の中心メンバーは、『石川県史』第 4 編、508・532 頁などによる。
- ③6 『石川県議会史』第 2 巻、1,639 頁 (山森隆の経歴)、『石川県史』第 3 編、3～5 頁。ただし山森は 1889 年の県議選挙の際に、納税額不足により被選挙権を得られず立候補できなかったというから (『石川県史』第 4 編、388 頁)、やはり経済的に安定していなかったというべきであろう。
- ③7 ただし旧上級武家出身者でも没落する者はいた。旧家老家当主奥村栄滋は、すぐ後に述べるように 1898 年に金沢市長に就任し、1900 年に本多政以らとともに男爵の爵位を授けられたが、実業家ではなかったためか、1902 年に市長を辞職したのち、1903 年には破産宣告を受けた。これは華族としては珍しいケースである。
- ③8 市議選挙でもそれまでのような殺傷事件の記事が新聞にみられなくなった (『実録石川県史』参照)。なお市議ないし商人層市議の年齢という点では、顕著な変化は認めがたい。
- ③9 『金沢市議会史』上は、1897 年市議選の結果について、実業家を中心とした旧議員の復活という評価も与えている。しかし、1889 年選挙における実業家層は前述のように藩政期町政の復活と考えた旧特権商人層の選出だったのに対し、1897 年選挙はメンバーがある程度重なっていても性格を大きく異にしているように思われる。
- ④0 大石嘉一郎氏による。
- (付記) 本稿作成にあたって、金沢市史近代部会・近代日本都市構造史研究会の方々から種々の参考になる議論・助言をいただいた。